

令和 2 年度

菊池市公営企業会計決算審査意見書

菊 池 市 監 査 委 員

菊監第 76 号
令和 3 年 8 月 16 日

菊池市長 江頭 実 様

菊池市監査委員 宮川 貞雄

菊池市監査委員 泉田 栄一郎

令和 2 年度菊池市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 2 年度菊池市公営企業各会計の決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

ページ

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
第 2 審査の結果	1
水道事業会計	
1 経営状況について	2
(1) 事業の概要について	2
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 経営成績について	6
(4) 財政状態について	12
(5) 建設改良工事について	14
2 審査意見	15
資 料	
第 1 事業の概要	19
第 2 予算決算対照表	20
第 3 損益計算書比較表	21
第 4 費用別明細書	22
第 5 貸借対照表比較表	24
第 6 経 営 分 析	26
第 7 財 務 分 析	27
第 8 年鑑指標との比較	28
第 9 用語解説	29
下水道事業会計	
1 経営状況について	31
(1) 事業の概要について	31
(2) 予算の執行状況について	32
(3) 経営成績について	35
(4) 財政状態について	37
(5) 建設改良工事について	39

2 審査意見	40
--------------	----

資 料

第1 事業の概要	45
第2 予算決算表	46
第3 損益計算書	47
第4 費用別明細書	48
第5 貸借対照表	49
第6 経 営 分 析	51
第7 財 務 分 析	52
第8 用語解説	53

(注)

- 1 端数整理のため、各構成比率の計が 100%にならない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第 2 位又は第 3 位を四捨五入した。したがって、100%未満の場合も、100.0 又は 100.00 と表示している場合がある。

令和 2 年度公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度菊池市水道事業会計決算

令和 2 年度菊池市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 3 年 7 月 9 日から令和 3 年 8 月 3 日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算報告書、その他関係書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、関係諸帳簿並びに証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ関係職員の説明を求め審査を実施した。

なお、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

また、下水道事業会計については、令和 2 年度に特別会計から地方公営企業会計へ移行したことから、前年度との比較ができず、単年度の審査となっている。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠し作成されており、その計数は関係諸帳簿と一致し正確である。

決算報告書は、予算の収入支出の状況を、また、財務諸表は、当期の経営成績及び期末における財政状態を、適正に表示しているものと認めた。

水道事業会計

1 経営状況について

(1) 事業の概要について

本市の令和2年度水道事業の概要は、以下のとおりである。

当年度末の給水人口は34,392人、給水戸数14,238戸で、前年度と比較して給水人口が335人の減、給水戸数が133戸の増であった。また、普及率は、前年度より人口で0.09ポイント上昇の88.74%、戸数で0.2ポイント上昇の87.85%となっている。年間配水量は4,339,401 m³で、前年度と比較すると32,305 m³の増となり、有効水量は55,176 m³増の3,717,195 m³、無効水量は22,871 m³減の622,206 m³となった。

なお、配水量に対し収益となった水量を示す有収率は84.53%となり、前年度と比べ0.61ポイント上昇した。

事業の概要

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較 増減(R2-R1)
計画給水人口	人	39,430	39,430	39,430	39,430	0
給水区域内	人口	人	38,754	39,172	39,503	△ 418
	戸数	戸	16,207	16,093	15,885	114
現在給水	人口	人	34,392	34,727	35,026	△ 335
	戸数	戸	14,238	14,105	13,900	133
普及率	人口	%	88.74	88.65	88.67	0.09
	戸数	%	87.85	87.65	87.50	0.20
配水能力	1日	m ³	30,032	30,032	30,032	0
配水量	年間	m ³	4,339,401	4,307,096	4,414,918	32,305
	1日最大	m ³	16,877	14,144	18,067	2,733
	1日平均	m ³	11,889	11,768	12,096	121
有収水量	年間	m ³	3,668,290	3,614,492	3,657,884	53,798
	1日平均	m ³	10,050	9,876	10,022	174
有効水量	年間	m ³	3,717,195	3,662,019	3,705,963	55,176
無効水量	年間	m ³	622,206	645,077	708,955	△ 22,871
有収率	年間	%	84.53	83.92	82.85	0.61
配水管の延長	m	320,343	320,183	319,852	317,821	160
職員数（含む会計 年度任用職員数）	人	8 (10)	8 (10)	8 (10)	8 (10)	0 (0)

さらに、給水収益、経常費用（長期前受金戻入を控除）をそれぞれ有収水量で除して得た供給単価及び給水原価は、供給単価が 138 円 60 銭、給水原価が 131 円 01 銭となっている。

よって、料金回収率は、105.79%と黒字供給となり、前年度と比較して 0.07 ポイント上昇した。これは、供給単価が 9 銭減少し、給水原価も 18 銭減少したことが要因である。なお、供給単価及び給水原価を年鑑指標（類似団体平均）と比較すると、供給単価で 24 円 44 銭、給水原価で 40 円 40 銭低くなっている。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益（円）} \quad 508,433,071}{\text{有収水量（m}^3\text{）} \quad 3,668,290} = 138\text{円}60\text{銭（前年度138円69銭）}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用（円）} - \text{長期前受金戻入（円）} \quad 480,575,134}{\text{有収水量（m}^3\text{）} \quad 3,668,290} = 131\text{円}01\text{銭（前年度131円19銭）}$$

また、供給単価、給水原価及び料金回収率の近年の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年 度 \ 区 分	供給単価	給水原価	料金回収率
令和 2 年度	138.60	131.01	105.79
令和元年度	138.69	131.19	105.72
平成30年度	138.47	138.32	100.11
平成29年度	135.91	133.79	101.58
平成28年度	130.45	131.31	99.35
※ 1 年鑑指標	163.04	171.41	95.12

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。事業収益の決算額は 682,768,689 円で、予算額 691,079,000 円に対し 98.8%の収入率となり、営業収益が決算額の 82.40%を占めている。

また、事業費用の決算額は 594,510,087 円で、予算額 647,107,000 円

※ 1 「年鑑指標」とは、令和元年度地方公営企業決算状況調査を基礎とし総務省自治財務局公営企業経営室が作成した「令和元年度水道事業経営指標」における、本市と同一分類区分の事業体平均値である。

に対し 91.87%の執行率であり、営業費用が決算額の 88.77%を占めている。

収益的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
水道事業収益（ア）	691,079,000	682,768,689	98.80	100.00
営業収益	547,363,000	562,624,163	102.79	82.40
営業外収益	143,713,000	120,144,526	83.60	17.60
特別利益	3,000	0	0.00	0.00
水道事業費用（イ）	647,107,000	594,510,087	91.87	100.00
営業費用	569,472,000	527,742,057	92.67	88.77
営業外費用	72,832,000	66,307,840	91.04	11.15
特別損失	803,000	460,190	57.31	0.08
予備費	4,000,000	0	0.00	0.00
差引額（ア-イ）	43,972,000	88,258,602	—	—

イ 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は、資本的収入決算額が 198,801,752 円で、予算額 246,747,000 円に対し、80.57%の収入率である。内訳として、企業債及び一般会計繰入金で全体の 91.64%を占めている。

また、資本的支出の決算額は 457,597,118 円で、予算額 503,637,000 円に対し、90.86%の執行率である。内訳は、建設改良費が 258,132,851 円で支出の 56.41%を占め、企業債償還金が 199,464,267 円で 43.59%を占めている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
資本的収入（ア）	246,747,000	198,801,752	80.57	100.00
企業債	139,400,000	139,400,000	100.00	70.12
一般会計繰入金	42,785,000	42,785,152	100.00	21.52
負担金	64,561,000	16,616,600	25.74	8.36
固定資産売却代金	1,000	0	0.00	0.00
資本的支出（イ）	503,637,000	457,597,118	90.86	100.00
建設改良費	304,172,000	258,132,851	84.86	56.41
企業債償還金	199,465,000	199,464,267	100.00	43.59
差引額（ア-イ）	△ 256,890,000	△ 258,795,366	—	—

なお、企業債の償還額及び年度末残高の状況は、次のとおりであり、年度末残高については、前年度末と比較して 60,064,267 円減少している。

企業債の償還及び残高状況

(単位：円)

借入先 区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 務 省	2,469,081,249	139,400,000	133,711,784	2,474,769,465
地方公共団体金融機構	656,034,144	0	65,752,483	590,281,661
合 計	3,125,115,393	139,400,000	199,464,267	3,065,051,126

ウ 水道料金の収納状況について

当年度の水道料金の収納状況及び近年の収納状況推移は、次のとおりである。

【現年度分】

(単位：円・%)

年 度 区 分		調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
令和2年度		559,481,140	549,794,950	9,686,190	98.27
令和元年度		544,726,900	534,107,980	10,618,920	98.05
平成30年度		547,024,830	535,107,120	11,917,710	97.82
平成29年度		553,719,950	540,314,950	13,405,000	97.58
平成28年度		517,255,520	506,464,970	10,790,550	97.91
平成27年度		431,903,740	422,350,030	9,553,710	97.79
平成26年度		430,499,090	420,961,590	9,537,500	97.78
前年度 比 較	増減	14,754,240	15,686,970	△ 932,730	0.22
	比率	102.71	102.94	91.22	

【過年度分】

(単位：円・%)

年 度 区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
令和2年度		14,431,620	10,703,550	1,161,570	2,566,500	74.17
令和元年度		16,067,550	11,665,210	350,960	4,051,380	72.60
平成30年度		16,977,800	12,828,870	0	4,148,930	75.56
平成29年度		17,265,890	11,857,000	1,416,000	3,992,890	68.67
平成28年度		26,631,370	21,572,030	277,650	4,781,690	81.00
平成27年度		14,485,970	9,305,710	1,500,090	3,680,170	64.24
平成26年度		14,044,300	9,095,830	0	4,948,470	64.77
前年度 比 較	増減	△ 1,635,930	△ 961,660	810,610	△ 1,484,880	1.57
	比率	89.82	91.76	330.97	63.35	

現年度分における未収額は、9,686,190 円で前年度より 932,730 円減少し、徴収率は、98.27%と前年度に比べ 0.22 ポイント上昇した。

過年度分における未収額は、菊池市債権管理条例に基づく債権の放棄により 1,122,360 円、民法に基づく時効の援用により 39,210 円を不納欠損処分したため、前年度より 1,484,880 円減少の 2,566,500 円で、徴収率は 74.17%と前年度に比べ 1.57 ポイント増加している。

現年度分及び過年度分を合わせた未収額は 12,252,690 円であり、前年度の 14,670,300 円と比較すると 2,417,610 円減少している。

エ その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況については、たな卸資産購入限度額を 17,000 千円と定めており、当年度の購入額は 3,977,773 円で、限度額の範囲内で執行されている。

(3) 経営成績について

令和 2 年度と令和元年度の損益計算書の比較表は、次表のとおりである。

当年度は、営業利益が 4,266 千円となり、前年度より 4,781 千円減少した。これは、営業収益は微増したが、それ以上に営業費用が増加したことによるものである。

なお、営業費用の増加は、布設替工事に伴い生じる資産減耗費の増加が主な要因となっている。

また、営業外利益が 63,715 千円で、前年度より 1,040 千円の増加となっているが、これは、固定資産の取得に充てるために交付を受けた補助金などを一旦負債に計上し、減価償却に見合う分を毎年度取り崩して、利益に計上する長期前受金戻入の減少に対し、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減少が大きいためである。

営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた総収益は、629,719 千円で前年度と比較すると 194 千円（0.03%）減少し、営業費用、営業外費用及び特別損失を合わせた総費用は 562,171 千円と前年度と比較すると 1,977 千円（0.35%）増加している。よって、当年度純利益が 67,549 千円となり、前年度と比較すると 2,170 千円（3.11%）の減少となった。

損益計算書比較表

(単位：円・%)

区分 種目別		令和２年度（Ａ）		令和元年度（Ｂ）		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減（Ａ-Ｂ）	A/B
総収益（A+B+C）		629,719,469	100.00	629,913,010	100.00	△ 193,541	99.97
営業収益（Ａ）		511,781,664	81.27	508,302,229	80.69	3,479,435	100.68
	給水収益	508,433,071	80.74	501,291,454	79.58	7,141,617	101.42
	その他営業収益	3,348,593	0.53	7,010,775	1.11	△ 3,662,182	47.76
営業外収益（Ｂ）		117,937,805	18.73	120,571,938	19.14	△ 2,634,133	97.82
	受取利息及び配当金	105,465	0.02	165,828	0.03	△ 60,363	63.60
	長期前受金戻入	81,163,036	12.89	82,950,345	13.17	△ 1,787,309	97.85
	雑収益	36,669,304	5.82	37,455,765	5.95	△ 786,461	97.90
特別利益（Ｃ）		0	0.00	1,038,843	0.16	△ 1,038,843	皆減
	固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	－
	過年度損益修正益	0	0.00	1,038,843	0.16	△ 1,038,843	皆減
総費用（D+E+F）		562,170,616	100.00	560,193,803	100.00	1,976,813	100.35
営業費用（D）		507,515,250	90.28	499,255,091	89.12	8,260,159	101.65
	原水及び浄水費	97,498,927	17.34	100,911,586	18.01	△ 3,412,659	96.62
	配水及び給水費	55,946,477	9.95	54,670,844	9.76	1,275,633	102.33
	総係費	107,967,887	19.21	111,406,225	19.89	△ 3,438,338	96.91
	減価償却費	232,198,490	41.30	229,063,685	40.89	3,134,805	101.37
	資産減耗費	13,903,469	2.47	3,202,751	0.57	10,700,718	434.11
営業外費用（E）		54,222,920	9.65	57,896,684	10.34	△ 3,673,764	93.65
	支払利息及び企業債取扱諸費	51,790,803	9.21	55,765,451	9.95	△ 3,974,648	92.87
	雑支出	2,432,117	0.43	2,131,233	0.38	300,884	114.12
特別損失（F）		432,446	0.08	3,042,028	0.54	△ 2,609,582	14.22
	過年度損益修正損	432,446	0.08	3,042,028	0.54	△ 2,609,582	14.22
営業利益又は損失（A-D）		4,266,414	－	9,047,138	－	△ 4,780,724	47.16
営業外利益又は損失（B-E）		63,714,885	－	62,675,254	－	1,039,631	101.66
経常利益又は損失		67,981,299	－	71,722,392	－	△ 3,741,093	94.78
純利益又は純損失		67,548,853	－	69,719,207	－	△ 2,170,354	96.89
営業収支比率		100.84	－	101.81	－	△ 0.97	99.05
総収支比率		112.02	－	112.45	－	△ 0.43	99.62
その他未処分利益剰余金変動額		69,719,207	－	48,862,658	－	20,856,549	142.68
当年度未処分利益剰余金		137,268,060	－	118,581,865	－	18,686,195	115.76

水道事業の収益性を示す指標をみると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
営業利益対経営資本比率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.23	0.50	△ 1.04	
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.271	0.279	0.295	
営業利益対営業収益比率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.83	1.78	△ 3.53	
営業収益対営業費用比率（％）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	100.84	101.81	96.59	94.49

水道事業の経常的な収益力を総合的に表示する営業利益対経営資本比率は、前年度の0.5％から0.23％に低下し、経営資本回転率も、前年度の0.279回から0.271回にわずかに低下している。

営業利益対営業収益比率においても、前年度の1.78％から0.83％に下降している。これは、布設替工事に伴い生じる資産減耗費の増加により、営業利益が昨年度9,047千円から4,266千円に減少したためである。

なお、営業収益対営業費用比率は、前年度の101.81％から100.84％に低下したものの、年鑑指標を上回っている。

ア 施設の利用状況について

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（1日平均配水量／1日配水能力×100）は、次の表のとおり当年度は39.59％となっており、前年度の39.18％より上昇したものの、年鑑指標の58.68％と比較すると下回っている。

施設利用率は、負荷率（1日平均配水量／1日最大配水量×100）と最大稼働率（1日最大配水量／1日配水能力×100）とに分解することができ、最大稼働率が100％に近い場合には安定的な給水に問題を残しているといえる。

したがって、これらの比率から、安定的な給水には、今のところ問題はないといえる。

比 率 名	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
施設利用率（％）	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	39.59	39.18	40.28	58.68
負 荷 率（％）	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	70.44	83.20	66.95	82.92
最大稼働率（％）	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	56.20	47.10	60.16	70.76

イ 人件費と労働生産性について

人件費は、次表のとおり減少しており、当年度は、職員の増減はない。

給水収益に対する人件費の割合は 12.41% で、前年度の 12.77% と比較すると 0.36 ポイント減少しており、年鑑指標と比較すると 0.4 ポイント高くなっている。また、総費用における人件費の割合は 11.22% で、前年度の 11.42% と比較すると 0.2 ポイント減少しているものの、年鑑指標を 1.08 ポイント上回っている。

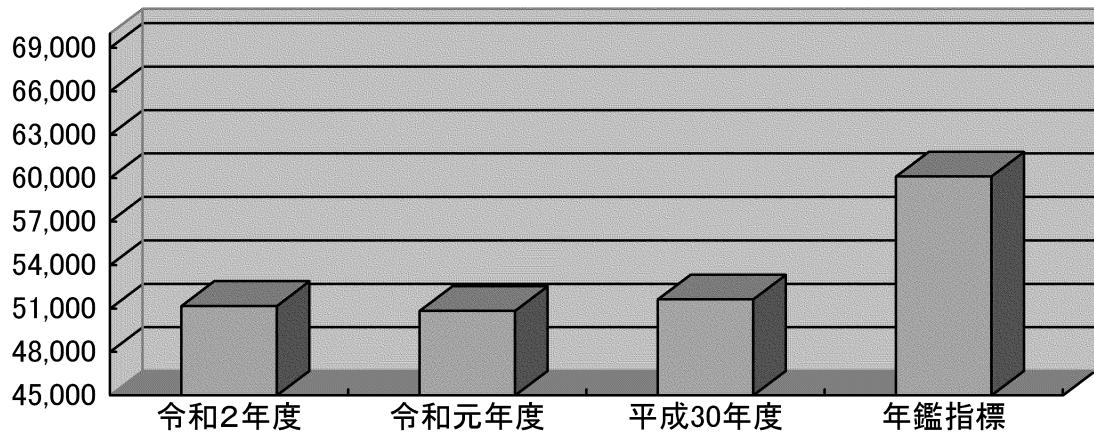
なお、当該人件費には、年鑑指標では算定しない会計年度任用職員 2 名の報酬等も含んでおり、この報酬等を除くと給水収益及び総費用に対する人件費割合は低下する。

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
人 件 費 (千円)	63, 091	63, 999	64, 684	
給 水 収 益 (千円)	508, 433	501, 291	506, 505	
総 費 用 (千円)	562, 171	560, 194	597, 253	
人件費/給水収益 (%)	12. 41	12. 77	12. 77	12. 01
人件費/総費用 (%)	11. 22	11. 42	10. 83	10. 14

人件費をさらに分析するため、労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	366, 829	361, 449	365, 788	372, 954
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	51, 178	50, 830	51, 640	62, 886
職員 1 人当たり給水人口 (人)	3, 439	3, 473	3, 503	3, 382

職員 1 人当たりの営業収益（千円）



労働生産性をもっとも端的に表示する職員 1 人当たりの有収水量及び職員 1 人当たりの営業収益については、有収水量及び営業収益それぞれが前年度より増加したことにより、それぞれ前年度より増加しているが、職員 1 人当たりの有収水量及び職員 1 人当たりの営業収益ともに年鑑指標を下回っている

次に、職員数を年鑑指標と比較すると、次のようになる。

区 分 \ 年 度		令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
一万 m ³ 有 収 水 量 日 当 た り	原浄配水施設 関係職員数（人）	4	4	4	5
	営業関係職員数（人）	6	6	6	5
	損益勘定職員数（人）	10	10	10	10

この表から、当年度の有収水量 1 万 m³/日当たりの職員数は、前年度と変わらず、損益勘定職員数は年鑑指標と同数である。

職員 1 人当たりの人件費と、労働生産性及び労働分配率をみると次表のとおりである。当年度においては、人件費は減少し、営業収益が増加したことから、労働分配率は昨年度と比較して 0.26 ポイント良くなっている。

区 分	算 式	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
職員 1 人当たり の人件費（千円）	人件費/職員数	6,309	6,400	6,468
労働生産性（千円）	営業収益/職員数	51,178	50,830	51,640
労働分配率（％）	人件費/営業収益	12.33	12.59	12.53

ウ 支払利息について

支払利息は、次表のとおり減少しており、その総費用に占める割合も前年度と比較して 0.74 ポイント低下している。

また、給水収益に対する支払利息の割合は、前年度と比較し 0.93 ポイント低下し 10.19%となっているが、支払い利息対総費用比率及び支払利息対給水収益比率ともに年鑑指標を上回っている。

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	年鑑指標
支払利息額（千円）	51,791	55,765	59,336	
支払利息対総費用比率（%）	9.21	9.95	9.93	7.32
支払利息対給水収益比率（%）	10.19	11.12	11.71	8.67

(4) 財政状態について

令和２年度と令和元年度の貸借対照表比較表は、次表のとおりである。

貸借対照表比較表

(単位：円・％)

種目別	区分	令和２年度（Ａ）		令和元年度（Ｂ）		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減（Ａ－Ｂ）	Ａ／Ｂ
資産合計		5,832,775,792	100.00	5,868,575,875	100.00	△ 35,800,083	99.39
	固定資産	5,167,705,675	88.60	5,173,068,836	88.15	△ 5,363,161	99.90
	有形固定資産	5,165,124,468	88.55	5,168,028,409	88.06	△ 2,903,941	99.94
	無形固定資産	2,581,207	0.04	5,040,427	0.09	△ 2,459,220	51.21
	流動資産	665,070,117	11.40	695,507,039	11.85	△ 30,436,922	95.62
	現金預金	550,083,924	9.43	578,999,213	9.87	△ 28,915,289	95.01
	未収金	90,885,686	1.56	103,965,505	1.77	△ 13,079,819	87.42
	貯蔵品	12,219,538	0.21	12,541,363	0.21	△ 321,825	97.43
	前払費用	969	0.00	958	0.00	11	101.15
	前払金	11,880,000	0.23	—	—	11,880,000	皆増
負債資本合計		5,832,775,792	100.00	5,868,575,875	100.00	△ 35,800,083	99.39
	負債	3,943,942,168	67.62	4,047,291,104	68.97	△ 103,348,936	97.45
	固定負債	2,876,782,853	49.32	2,947,651,126	50.23	△ 70,868,273	97.60
	企業債	2,858,782,853	49.01	2,925,651,126	49.85	△ 66,868,273	97.71
	引当金	18,000,000	0.31	22,000,000	0.37	△ 4,000,000	81.82
	流動負債	390,571,908	6.70	400,288,287	6.82	△ 9,716,379	97.57
	企業債	206,268,273	3.54	199,464,267	3.40	6,804,006	103.41
	未払金	72,270,363	1.24	130,715,471	2.23	△ 58,445,108	55.29
	前受金	0	0.00	930	0.00	△ 930	皆減
	引当金	8,402,652	0.14	8,593,915	0.15	△ 191,263	97.77
	その他流動負債	103,630,620	1.78	61,513,704	1.05	42,116,916	168.47
	繰延収益	676,587,407	11.60	699,351,691	11.92	△ 22,764,284	96.74
	資本	1,888,833,624	32.38	1,821,284,771	31.03	67,548,853	103.71
	資本金	1,539,298,087	26.39	1,490,435,429	25.40	48,862,658	103.28
	自己資本金	1,539,298,087	26.39	1,490,435,429	25.40	48,862,658	103.28
	剰余金	349,535,537	5.99	330,849,342	5.64	18,686,195	105.65
	資本剰余金	212,267,477	3.64	212,267,477	3.62	0	100.00
	利益剰余金	137,268,060	2.35	118,581,865	2.02	18,686,195	115.76

当年度における総資産は 5,832,775 千円で、前年度と比較すると 35,800 千円（0.61％）減少しており、固定資産及び流動資産ともに減少している。

固定資産は、前年度と比較すると 5,363 千円（0.1％）減少しており、こ

れは有形固定資産及び無形固定資産の減少によるものである。

さらに、流動資産も、前年度に比べ 30,437 千円（4.38%）減少しており、主に現金預金及び未収金の減少によるものである。

当年度の負債資本の合計も前年度と比較すると 35,800 千円（0.61%）減少している。これは、企業債の減少に加え未払金の減少がその主な要因である。

正味運転資本（流動資産－流動負債）を算定すると 274,498 千円となり、前年度の 295,219 千円から 20,721 千円減少した。正味運転資本増減明細表を作成すると下記のとおりであり、正味運転資本の減少は、主として現金預金の減少及びその他流動負債の増加によるものであることがわかる。

正味運転資本増減明細表

（単位：千円）

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
前払金の増加	11,880	現金預金の減少	28,915
		未収金の減少	13,079
		貯蔵品の減少	322
		企業債の増加	6,804
未払金の減少	58,445	その他流動負債の増加	42,117
引当金の減少	191		
正味運転資本の減少	20,721		
合 計	91,237	合 計	91,237

次に、財務の安全性（健全性）をみる指標は、次表のとおりで流動比率及び当座比率は前年度よりもわずかに悪化、自己資本構成比率は好転したものの、固定資産対長期資本比率は前年度よりもやや悪化した数値を示している。

当座比率は、年鑑指標を大きく下回っているが 100%を超えているので、当座の支払能力には問題ないものと考えられる。また、自己資本構成比率は年々上昇し安定傾向にあるものの、年鑑指標を下回っている。なお、100%以下で低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は、昨年度から 100%以下となっている。

当座比率、自己資本構成比率が年鑑指標を下回っているため、年鑑指標に

近づけるべく財政状態を構築していくことが求められる。

比 率 名	算 式	令和 2 年度	令和 元年度	平成 30年度	年鑑指標
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	170.28	173.75	200.56	344.81
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	164.11	170.62	197.10	334.23
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	43.98	42.95	30.05	64.25
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	94.96	94.60	107.83	90.09

(5) 建設改良工事について

当年度における建設改良費は 258,132,851 円で、予算額に対する執行率は 84.86%となっている。

この建設改良工事の主なものは、上水道遠隔監視制御装置更新工事の他、県道住吉熊本線道路改良に伴う配水管移設工事、県道菊池赤水線配水管布設替工事、亘深川線（片角地区）配水管布設替工事、今区配水管布設替工事、県道鯛生菊池線配水管布設替工事などである。130 万円以上の建設改良工事の契約については、次表のとおりである。

〈建設改良工事契約（130万円以上）〉

工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
令和2年度 県道菊池鹿北線配水管布設替工事	13,976,762	（有）赤星設備
令和2年度 木柑子住吉線（富の原地区）配水管布設替工事	16,330,928	（有）平島設備工業
令和2年度 県道住吉熊本線道路改良に伴う配水管移設工事	33,108,372	熊本利水工業（株）菊池支店
令和2年度 隈府（高野瀬地区）配水管布設替工事	3,305,755	（有）赤星設備
令和2年度 亘深川線（深川地区）配水管布設替工事	6,756,504	（有）堀江パイプライン
令和2年度 三万田古閑原線（三万田地区）配水管布設替工事	5,179,311	（有）若山商店
令和2年度 県道菊池赤水線配水管布設替工事	24,267,365	（有）磧上水道
令和2年度 富出分区配水管布設工事	1,977,053	（有）若山商店
令和2年度 亘深川線（片角地区）配水管布設替工事	29,177,040	（有）クドウ工業
令和2年度 今区配水管布設替工事	27,697,276	（有）木野設備
令和2年度 桜ヶ岡線（桜ヶ水地区）配水管布設替工事	12,483,145	（有）若山商店
令和2年度 県道鯛生菊池線配水管布設替工事	28,730,170	（有）平島設備工業
令和2年度 上水道遠隔監視制御装置更新工事	55,220,000	飯塚電機工業（株）
令和2年度 桜山第3水源地水中ポンプ取替工事	6,305,854	（有）木野設備
令和2年度 亘浄水場送水ポンプ取替工事	9,172,913	（有）クドウ工業
令和2年度 富納配水池送水ポンプ取替工事	6,050,000	（有）堀江パイプライン

2 審査意見

令和2年度においては、給水区域内人口は減少したものの、配水量等の増により営業収益は増加している。また、当年度は配水管布設替工事に伴い生じる除却損の増により営業費用が増加したため、営業利益は昨年度と比較して4,780,724円減の4,266,414円となった。

財務の状況においては黒字経営であるが、今後は人口減少に伴い給水人口や配水量の減少による水道料金収入の減少が利益や資金に影響を及ぼすことが予想されることから、さらなる業務の効率化及び自立性が高く安定した財政状

態を構築していくことが必要である。

また、昨年度に作成された菊池市水道ビジョンにおいて、水道事業の基本理念と基本方針が示されているが、安全でおいしい水を届けるためにも安定した水源の確保が必要であり、さらに災害に強い施設であることが重要である。特に管路の管理においては、老朽化した給配水管の耐震化を進めていくためにも、管路の更新を進めていくことが重要となってくる。そして、管路の更新にあたっては、大きな費用負担が生じることから、効率的かつ計画的に進めることにより、将来的に持続可能な水道事業を目指す必要がある。

なお、水道ビジョンにおいて予測を基に投資・財政計画が作成されているが、経費削減に対して一層の努力を期待する。さらに、平成 30 年度決算審査から、経費削減のため水道メーターの隔月検針への変更を意見しており、また水道ビジョンの中にも掲載されたところであるが、これについては早急な実施を求める。

今後も安全で安定した水道水を供給できるよう事業を推進し、利用者へのサービス向上にも引き続き努められたい。

資 料

第1

事業の概要

項 目		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較増減 (R2-R1)
計 画 給 水 人 口		人	39,430	39,430	39,430	39,430	0
給水区域内	人 口	人	38,754	39,172	39,503	39,485	△ 418
	戸 数	戸	16,207	16,093	15,885	15,459	114
現 在 給 水	人 口	人	34,392	34,727	35,026	35,341	△ 335
	戸 数	戸	14,238	14,105	13,900	13,841	133
普 及 率	人 口	%	88.74	88.65	88.67	89.50	0.09
	戸 数	%	87.85	87.65	87.50	89.53	0.20
配 水 能 力	1 日	m ³	30,032	30,032	30,032	30,032	0
配 水 量	年 間	m ³	4,339,401	4,307,096	4,414,918	4,526,645	32,305
	1 日 最 大	m ³	16,877	14,144	18,067	19,784	2,733
	1 日 平 均	m ³	11,889	11,768	12,096	12,402	121
有 収 水 量	年 間	m ³	3,668,290	3,614,492	3,657,884	3,772,418	53,798
	1 日 平 均	m ³	10,050	9,876	10,022	10,335	174
有 効 水 量	年 間	m ³	3,717,195	3,662,019	3,705,963	3,822,086	55,176
無 効 水 量	年 間	m ³	622,206	645,077	708,955	704,559	△ 22,871
有 収 率	年 間	%	84.53	83.92	82.85	83.34	0.62
供 給 単 価	円・銭／m ³		138.60	138.69	138.47	135.91	△ 0.09
給 水 原 価	円・銭／m ³		131.01	131.19	138.32	133.79	△ 0.18
料 金 回 収 率	%		105.79	105.72	100.11	101.58	0.07
配 水 管 の 延 長	m		320,343	320,183	319,852	317,821	160
職 員 数	人		8	8	8	8	0
(含む会計年度任用職員数)			(10)	(10)	(10)	(10)	(0)

予算決算対照表

(単位:円・%)

大区分	収支別	区 分 科目別	令和2年度(A)				令和元年度(B)				平成30年度(C)				前年度対比A/B	
			予算現額		決算額		予算現額		決算額		予算現額		決算額		予 算	決 算
			金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
収益的収入及び支出	事業収益	691,079,000	100.00	682,768,689	100.00	98.80	665,820,000	100.00	675,548,252	100.00	678,720,000	100.00	688,515,054	103.79	101.07	
	営業収益	547,363,000	79.20	562,624,163	82.40	102.79	543,202,000	81.58	551,749,473	81.67	552,032,000	81.33	556,945,219	100.77	101.97	
	営業外収益	143,713,000	20.80	120,144,526	17.60	83.60	121,577,000	18.26	122,759,869	18.17	126,685,000	18.67	131,551,789	118.21	97.87	
	特別利益	3,000	0.00	0	0.00	0.00	1,041,000	0.16	1,038,910	0.15	3,000	0.00	18,046	0.29	皆減	
	事業費用	647,107,000	100.00	594,510,087	100.00	91.87	611,253,000	100.00	581,762,960	100.00	654,729,000	100.00	624,342,661	105.87	102.19	
資本的収入及び支出	営業費用	569,472,000	88.00	527,742,057	88.77	92.67	542,351,000	88.73	516,847,371	88.84	576,801,000	88.10	550,411,926	105.00	102.11	
	営業外費用	72,832,000	11.26	66,307,840	11.15	91.04	61,827,000	10.11	61,866,669	10.63	73,203,000	11.18	73,300,005	117.80	107.18	
	特別損失	803,000	0.12	460,190	0.08	57.31	3,075,000	0.48	3,048,920	0.52	725,000	0.11	630,730	26.11	15.09	
	予備費	4,000,000	0.62	0	0.00	0.00	4,000,000	0.65	0	0.00	4,000,000	0.61	0	100.00	-	
	資本的収入	246,747,000	100.00	198,801,752	100.00	80.57	212,751,000	100.00	211,273,358	100.00	183,490,000	100.00	187,190,973	115.98	94.10	
資本的収入及び支出	企業債	139,400,000	56.50	139,400,000	70.12	100.00	156,000,000	73.33	156,000,000	73.84	135,200,000	73.68	135,200,000	89.36	89.36	
	一般会計繰入金	42,785,000	17.34	42,785,152	21.52	100.00	41,739,000	19.62	41,739,718	19.76	40,188,000	21.90	40,188,689	102.51	102.50	
	負担金	64,561,000	26.16	16,616,600	8.36	25.74	15,011,000	7.06	13,533,640	6.41	8,101,000	4.41	11,394,000	430.09	122.78	
	固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	0.00	1,000	0.00	0	0.00	1,000	0.00	408,284	100.00	-	
	資本的支出	503,637,000	100.00	457,597,118	100.00	90.86	552,295,000	100.00	505,179,133	100.00	490,072,000	100.00	419,451,133	91.19	90.58	
支出	建設改良費	304,172,000	60.40	258,132,851	56.41	84.86	359,879,000	65.16	312,764,684	61.91	294,877,000	60.17	224,728,955	84.52	82.53	
	負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,985,000	2.04	9,513,385	-	-	
		企業償還金	199,465,000	39.60	199,464,267	43.59	100.00	192,416,000	34.84	192,414,449	38.09	185,210,000	37.79	185,208,793	103.66	103.66

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

損益計算書比較表

(単位:円・%)

区 分 科目別	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		平成30年度 (C)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減 (A-B)	A/B
1. 営業収益	511,781,664	81.27	508,302,229	80.69	516,400,790	79.92	3,479,435	100.68
給水収益	508,433,071	80.74	501,291,454	79.58	506,504,593	78.39	7,141,617	101.42
その他営業収益	3,348,593	0.53	7,010,775	1.11	9,896,197	1.53	△ 3,662,182	47.76
2. 営業費用	507,515,250	90.28	499,255,091	89.12	534,613,652	89.51	8,260,159	101.65
原水及び浄水費	97,498,927	17.34	100,911,586	18.01	102,719,953	17.20	△ 3,412,659	96.62
配水及び給水費	55,946,477	9.95	54,670,844	9.76	65,134,405	10.91	1,275,633	102.33
総係費	107,967,887	19.21	111,406,225	19.89	109,932,493	18.41	△ 3,438,338	96.91
減価償却費	232,198,490	41.30	229,063,685	40.89	237,891,137	39.83	3,134,805	101.37
資産減耗費	13,903,469	2.47	3,202,751	0.57	18,935,664	3.17	10,700,718	434.11
営業利益又は損失(1.-2.)	4,266,414	—	9,047,138	—	△ 18,212,862	—	△ 4,780,724	47.16
3. 営業外収益	117,937,805	18.73	120,571,938	19.14	129,697,194	20.07	△ 2,634,133	97.82
受取利息及び配当金	105,465	0.02	165,828	0.03	253,213	0.04	△ 60,363	63.60
長期前受金戻入	81,163,036	12.89	82,950,345	13.17	90,717,770	14.04	△ 1,787,309	97.85
雑収益	36,669,304	5.82	37,455,765	5.95	38,726,211	5.99	△ 786,461	97.90
4. 営業外費用	54,222,920	9.65	57,896,684	10.34	62,055,633	10.39	△ 3,673,764	93.65
支払利息及び企業債取扱諸費	51,790,803	9.21	55,765,451	9.95	59,335,753	9.93	△ 3,974,648	92.87
雑支出	2,432,117	0.43	2,131,233	0.38	2,719,880	0.46	300,884	114.12
営業外利益又は損失(3.-4.)	63,714,885	—	62,675,254	—	67,641,561	—	1,039,631	101.66
経常利益又は損失	67,981,299	—	71,722,392	—	49,428,699	—	△ 3,741,093	94.78
5. 特別利益	0	0.00	1,038,843	0.16	17,979	0.00	△ 1,038,843	皆減
6. 特別損失	432,446	0.08	3,042,028	0.54	584,020	0.10	△ 2,609,582	14.22
総 収 益	629,719,469	100.00	629,913,010	100.00	646,115,963	100.00	△ 193,541	99.97
総 費 用	562,170,616	100.00	560,193,803	100.00	597,253,305	100.00	1,976,813	100.35
純利益又は純損失	67,548,853	—	69,719,207	—	48,862,658	—	△ 2,170,354	96.89
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	69,719,207	—	48,862,658	—	57,118,905	—	20,856,549	142.68
当年度未処分利益剰余金	137,268,060	—	118,581,865	—	105,981,563	—	18,686,195	115.76

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

費用別明細書

(単位：円・%)

区分	節 別	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		平成30年度 (C)		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
営業費用	人件費 ①	63,090,940	11.22	63,999,369	11.42	64,683,516	10.83	△ 908,429	98.58
	給料	27,384,000	4.87	28,908,300	5.16	29,586,309	4.95	△ 1,524,300	94.73
	手当	13,667,442	2.43	12,840,411	2.29	12,743,947	2.13	827,031	106.44
	賞与等引当金繰入額	4,402,652	0.78	4,593,915	0.82	4,508,699	0.75	△ 191,263	95.84
	法定福利費	9,264,452	1.65	9,712,899	1.73	9,643,633	1.61	△ 448,447	95.38
	報酬	3,990,954	0.71	3,808,500	0.68	3,836,000	0.64	182,454	104.79
	退職給与金	4,381,440	0.78	4,135,344	0.74	4,364,928	0.73	246,096	105.95
	物件費及びその他の経費 ②	444,424,310	79.06	435,255,722	77.70	469,930,136	78.68	9,168,588	102.11
	旅費	77,460	0.01	125,256	0.02	37,000	0.01	△ 47,796	61.84
	賃金	0	0.00	52,800	0.01	35,200	0.01	△ 52,800	皆減
	被服費	33,727	0.01	0	0.00	66,389	0.01	33,727	皆増
	備消耗品費	1,748,234	0.31	1,216,364	0.22	1,189,679	0.20	531,870	143.73
	燃料費	278,727	0.05	299,321	0.05	418,427	0.07	△ 20,594	93.12
	光熱水費	1,625,319	0.29	1,567,143	0.28	1,532,534	0.26	58,176	103.71
	印刷製本費	1,717,260	0.31	1,973,475	0.35	1,912,100	0.32	△ 256,215	87.02
	通信運搬費	7,168,530	1.28	8,912,472	1.59	9,078,132	1.52	△ 1,743,942	80.43
	委託料	67,906,733	12.08	66,075,346	11.80	67,039,246	11.22	1,831,387	102.77

営 業 費 用	手 数 料	12, 193, 944	2. 17	18, 407, 529	3. 29	18, 289, 256	3. 06	△ 6, 213, 585	66. 24
	賃 借 料	1, 831, 400	0. 33	1, 893, 800	0. 34	2, 045, 759	0. 34	△ 62, 400	96. 71
	修 繕 費	35, 556, 899	6. 32	30, 356, 150	5. 42	34, 915, 416	5. 85	5, 200, 749	117. 13
	動 力 費	58, 751, 007	10. 45	61, 765, 908	11. 03	61, 293, 930	10. 26	△ 3, 014, 901	95. 12
	薬 品 費	1, 086, 340	0. 19	952, 260	0. 17	781, 840	0. 13	134, 080	114. 08
	食 糧 費	0	0. 00	5, 833	0. 00	7, 778	0. 00	△ 5, 833	皆減
	負 担 金	5, 474, 603	0. 97	4, 712, 239	0. 84	4, 878, 552	0. 82	762, 364	116. 18
	工事請負費	607, 988	0. 11	1, 823, 116	0. 33	6, 905, 317	1. 16	△ 1, 215, 128	33. 35
	保 険 料	1, 616, 480	0. 29	1, 570, 424	0. 28	1, 900, 780	0. 32	46, 056	102. 93
	公 課 費	52, 700	0. 01	43, 850	0. 01	38, 000	0. 01	8, 850	120. 18
	補 償 費	0	0. 00	0	0. 00	298, 000	0. 05	0	—
	貸倒引当金繰入額	595, 000	0. 11	1, 236, 000	0. 22	440, 000	0. 07	△ 641, 000	48. 14
	減価償却費	232, 198, 490	41. 30	229, 063, 685	40. 89	237, 891, 137	39. 83	3, 134, 805	101. 37
	資産減耗費	13, 903, 469	2. 47	3, 202, 751	0. 57	18, 935, 664	3. 17	10, 700, 718	434. 11
	営業費用 (①+②) ③	507, 515, 250	90. 28	499, 255, 091	89. 12	534, 613, 652	89. 51	8, 260, 159	101. 65
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	51, 790, 803	9. 21	55, 765, 451	9. 95	59, 335, 753	9. 93	△ 3, 974, 648	92. 87
	雑支出	2, 432, 117	0. 43	2, 131, 233	0. 38	2, 719, 880	0. 46	300, 884	114. 12
特 別 損 失	営業外費用 ④	54, 222, 920	9. 65	57, 896, 684	10. 34	62, 055, 633	10. 39	△ 3, 673, 764	93. 65
	⑤	432, 446	0. 08	3, 042, 028	0. 54	584, 020	0. 10	△ 2, 609, 582	14. 22
	総費用 (③+④+⑤)	562, 170, 616	100. 00	560, 193, 803	100. 00	597, 253, 305	100. 00	1, 976, 813	100. 35

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

貸 借 対 照 表 比 較 表

資 産 の 部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		平成30年度 (C)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
1 固定資産	5,167,705,675	88.60	5,173,068,836	88.15	5,118,281,295	87.81	△ 5,363,161	99.90
(1) 有形固定資産	5,165,124,468	88.55	5,168,028,409	88.06	5,112,173,624	87.70	△ 2,903,941	99.94
イ 土地	111,929,027	1.92	111,929,027	1.91	111,929,027	1.92	0	100.00
ロ 建物	135,392,488	2.32	140,204,933	2.39	130,676,048	2.24	△ 4,812,445	96.57
ハ 構築物	4,373,571,912	74.98	4,386,702,140	74.75	4,440,038,488	76.17	△ 13,130,228	99.70
ニ 機械及び装置	533,868,221	9.15	519,419,236	8.85	383,705,166	6.58	14,448,985	102.78
ホ 車輛運搬具	1,004,133	0.02	1,312,908	0.02	1,621,683	0.03	△ 308,775	76.48
ヘ 工具及び備品	7,168,687	0.12	6,930,165	0.12	9,050,123	0.16	238,522	103.44
ト 建設仮勘定	2,190,000	0.04	1,530,000	0.03	35,153,089	0.60	660,000	143.14
(2) 無形固定資産	2,581,207	0.04	5,040,427	0.09	6,107,671	0.10	△ 2,459,220	51.21
イ 電話加入権	212,300	0.00	1,604,276	0.03	1,604,276	0.03	△ 1,391,976	13.23
ロ 地上権	256,747	0.00	267,911	0.00	279,075	0.00	△ 11,164	95.83
ハ ソフトウェア	2,112,160	0.04	3,168,240	0.05	4,224,320	0.07	△ 1,056,080	66.67
2 流動資産	665,070,117	11.40	695,507,039	11.85	710,789,410	12.19	△ 30,436,922	95.62
(1) 現金預金	550,083,924	9.43	578,999,213	9.87	595,303,021	10.21	△ 28,915,289	95.01
(2) 未収金 (うち営業未収金)	90,885,686 (12,252,690)	1.56	103,965,505 (19,436,125)	1.77	103,226,812 (23,684,197)	1.77	△ 13,079,819 (△4,248,072)	87.42 (82.06)
(3) 貯蔵品	12,219,538	0.21	12,541,363	0.22	12,258,863	0.21	△ 321,825	97.43
(4) 前払費用	969	0.00	958	0.00	714	0.00	11	101.15
(5) 前払金	11,880,000	0.20	—	—	—	—	11,880,000	皆増
資 産 合 計	5,832,775,792	100.00	5,868,575,875	100.00	5,829,070,705	100.00	△ 35,800,083	99.39

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

負債及び資本の部

(単位：円・％)

区 分 科 目	令和２年度（Ａ）		令和元年度（Ｂ）		平成30年度（Ｃ）		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減（Ａ-Ｂ）	Ａ／Ｂ
3 固定負債	2,876,782,853	49.32	2,947,651,126	50.54	2,995,115,394	51.38	△ 70,868,273	97.60
(1) 企業債	2,858,782,853	49.01	2,925,651,126	50.16	2,969,115,394	50.94	△ 66,868,273	97.71
(2) 引当金	18,000,000	0.31	22,000,000	0.38	26,000,000	0.44	△ 4,000,000	81.82
4 流動負債	390,571,908	6.70	400,288,287	6.86	354,398,269	6.04	△ 9,716,379	97.57
(1) 企業債	206,268,273	3.54	199,464,267	3.42	192,414,448	3.28	6,804,006	103.41
(2) 未払金	72,270,363	1.24	130,715,471	2.24	89,082,006	1.52	△ 58,445,108	55.29
(3) 前受金	0	0.00	930	0.00	-	-	△ 930	皆減
(4) 引当金	8,402,652	0.14	8,593,915	0.15	13,384,820	0.23	△ 191,263	97.77
(5) その他流動負債	103,630,620	1.78	61,513,704	1.05	59,516,995	1.01	42,116,916	168.47
5 繰延収益	676,587,407	11.60	699,351,691	11.99	727,991,478	12.40	△ 22,764,284	96.74
6 資本金	1,539,298,087	26.39	1,490,435,429	25.55	1,433,316,524	24.42	48,862,658	103.28
(1) 自己資本金	1,539,298,087	26.39	1,490,435,429	25.55	1,433,316,524	24.42	48,862,658	103.28
7 剰余金	349,535,537	5.99	330,849,342	5.67	318,249,040	5.42	18,686,195	105.65
(1) 資本剰余金	212,267,477	3.64	212,267,477	3.64	212,267,477	3.62	0	100.00
イ 国庫(県)補助金	8,844,704	0.15	8,844,704	0.15	8,844,704	0.15	0	100.00
ロ 受贈財産 評価額	20,690,511	0.35	20,690,511	0.35	20,690,511	0.35	0	100.00
ハ 負担金	150,607,094	2.58	150,607,094	2.58	150,607,094	2.57	0	100.00
ニ その他資本 剰余金	32,125,168	0.55	32,125,168	0.55	32,125,168	0.55	0	100.00
(2) 利益剰余金	137,268,060	2.35	118,581,865	2.03	105,981,563	1.81	18,686,195	115.76
イ 当年度未処分 利益剰余金	137,268,060	2.35	118,581,865	2.03	105,981,563	1.81	18,686,195	115.76
負債資本合計	5,832,775,792	100.00	5,868,575,875	100.61	5,829,070,705	99.67	△ 35,800,083	99.39

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

経 営 分 析

種 別	区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年度別比較					年鑑指標
				令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{11,889}{30,032} \times 100$	39.59	39.18	40.28	41.30	40.80	58.68
負荷率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{11,889}{16,877} \times 100$	70.44	83.20	66.95	62.69	77.40	82.92
最大稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{16,877}{30,032} \times 100$	56.20	47.10	60.16	65.88	52.71	70.76
有収率	(%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	$\frac{3,668,290}{4,339,401} \times 100$	84.53	83.92	82.85	83.34	82.09	81.59
配水管使用効率	(m³/m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{4,339,401}{320,343}$	13.55	13.59	13.59	14.24	15.22	10.99
固定資産使用効率	(m³/万円)	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{4,339,401}{516,512}$	8.40	8.33	8.64	8.79	8.57	5.84
総収益対総費用比率 (総収支比率)	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{629,719,469}{562,170,616} \times 100$	112.02	112.45	108.18	109.74	107.48	108.73
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{511,781,664}{507,515,250} \times 100$	100.84	101.81	96.59	100.58	97.51	94.49
営業利益対 経営資本比率	(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{4,266,414}{1,888,833,624} \times 100$	0.23	0.50	△ 1.04	0.18	△ 0.76	△
経営資本回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{511,781,664}{1,888,833,624}$	0.271	0.279	0.295	0.307	0.297	△
営業利益対営業収益率	(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{4,266,414}{511,781,664} \times 100$	0.83	1.78	△ 3.53	0.58	△ 2.56	△
職員一人当り営業収益 (労働生産性)	(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員定員数(会計年度任用職員含む)}}$	$\frac{511,781,664}{10}$	51,178	50,830	51,640	52,297	53,896	62,886

財 務 分 析

種 別	区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較					年鑑指標
				令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
流 動 比 率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{665,070,117}{390,571,908} \times 100$	170.28	173.75	200.56	196.75	196.30	344.81
当 座 比 率 (%)		$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{640,969,610}{390,571,908} \times 100$	164.11	170.62	197.10	193.44	192.89	334.23
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本 (注1)}} \times 100$	$\frac{2,565,421,031}{5,832,775,792} \times 100$	43.98	42.95	30.05	28.79	27.60	64.25
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{5,167,705,675}{5,442,203,884} \times 100$	94.96	94.60	107.83	108.20	109.49	90.09
総資本回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本 (注2)}}$	$\frac{511,781,664}{5,850,675,834}$	0.087	0.087	0.088	0.088	0.095	0.069
固定資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (注2)}}$	$\frac{511,781,664}{5,170,387,256}$	0.099	0.099	0.101	0.101	0.110	0.075
流動資産回転率 (回)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産 (注2)}}$	$\frac{511,781,664}{680,288,578}$	0.752	0.723	0.703	0.722	0.711	0.516

(注1) 総資本=負債+資本
(注2) 平均=(期首金額+期末金額) × 1/2

年鑑指標との比較

番号	比 率 等	菊池市の数値	年鑑指標数値	分 析
1	営業収益対営業費用比率 (%) (営業収支比率)	100.84	94.49	比率が高いほど営業利益率が良いことを示す。 類似団体より良いが、前年度より低下している。
2	施設利用率 (%)	39.59	58.68	類似団体に比べ、施設に余裕がある状態である。
3	負荷率 (%)	70.44	82.92	比率が低いほど負荷が低く、類似団体より負荷が低い。
4	最大稼働率 (%)	56.20	70.76	類似団体に比べ低く、安定的な給水に問題はない。
5	総費用における人件費の割合 (%)	11.22	10.14	類似団体より若干高いが、前年度より低下している。
6	給水収益に対する人件費の割合 (%)	12.41	12.01	類似団体より若干高いが、前年度より低下している。
7	職員一人当たり有収水量 (m ³)	366,829	372,954	職員一人当たりの生産性を示すもので、類似団体より若干低い。
8	職員一人当たり営業収益 (千円)	51,178	62,886	職員一人当たりの生産性を示すもので、類似団体より低い。
9	有収水量1万m ³ /日当たり職員数 (人) (損益勘定職員数)	10	10	類似団体と変わらない。
10	給水収益に対する支払利息の割合 (%)	10.19	8.67	類似団体に比べ高い。

用語解説

番号	用 語	解 説
1	施設利用率	配水能力に対する配水量の割合。最大稼働率と負荷率と併せて施設規模をみる必要がある。
2	負荷率	設備の容量に対する負荷の割合で、低い方が負荷が低い。
3	最大稼働率	率が低すぎると、投資過大も。100%に近い場合は安定的な給水に問題。
4	有収率	施設の稼働状況が収益につながっているか、施設の効率性を示す指標。高い方がよい。低い場合は漏水や消防用水等が考えられる。
5	配水管使用効率	施設の効率性を示す指標。比率が高いほど施設効率は高いといえるが、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定を行う必要がある。
6	固定資産使用効率	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、率が高いほど施設が効率的である。
7	総収益対総費用比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになり、健全な経営とはいえない。
8	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	収益性をみるための指標。比率が高いほど営業利益率がよく、100%未満では営業損失が生じている。
9	営業利益対経営資本比率	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。比率が高いほど総合的な収益性が高い。
10	経営資本回転率	総資本に対する営業収益の割合。高いほどよい。
11	営業利益対営業収益率	営業収益に対する営業利益の割合。高いほど営業利益が営業収益により生み出されており、効率性がよい。
12	労働生産性	職員一人当たり、どれだけの営業収益を生み出しているのかを表す指標。高い方が少ない職員で大きな収益を獲得している。
13	労働分配率	営業収益の中で、人件費として配分された部分がどの程度あるかを表す指標。高いと収益に対しての人件費が多くなっていることになる。
14	流動比率	流動負債に対して充当可能な流動資産をどの程度所有しているかを表す指数で、200%以上が望ましい。
15	当座比率	短期債務の支払い能力を表している。当座資金の大小か流動負債の大小かを見る事が大事。
16	自己資本構成比率	長期的な安全性をみる。建設費の大部分を企業債により調達する水道事業は、比率が低くなるが自己資本の造成が必要。
17	固定資産対長期資本比率	固定的・長期的安定性をみる。100%以下で低いことが望ましい。当座比率と関連づけて資金収支のバランスを分析。
18	総資本回転率	平均総資本に対する営業収益の割合。高いほどよい。
19	固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い方が施設が有効に稼働している。
20	流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転を表し、率が少ない方が流動資産の平均保有高が大きい。

下水道事業会計

1 経営状況について

(1) 事業の概要について

下水道事業については、令和2年4月1日から地方公営企業会計が適用されている。本市の令和2年度下水道事業の概要は、以下のとおりである。

当年度末の下水道処理人口は37,308人、処理戸数15,159戸であり、処理区域内の人口47,715人、戸数19,635戸と比較して水洗化率は、人口で78.19%、戸数で77.20%となっている。

年間処理水量は5,227,090 m³で、有収水量は3,925,852 m³、処理水量に対し収益となった水量を示す有収率は75.11%となった。

事業の概要

項 目		単位	令和2年度	令和元年度	前年度比較 増減 (R2-R1)
処理区域 (行政区域) 内	人口	人	47,715	—	—
	戸数	戸	19,635	—	—
現在処理	人口	人	37,308	—	—
	戸数	戸	15,159	—	—
水洗化率	人口	%	78.19	—	—
	戸数	%	77.20	—	—
処理能力	1日平均	m ³	19,572	—	—
処理水量	年間	m ³	5,227,090	—	—
	1日最大 (晴天時)	m ³	16,064	—	—
	1日平均 (晴天時)	m ³	12,507	—	—
有収水量	年間	m ³	3,925,852	—	—
	1日平均	m ³	10,756	—	—
有収率	年間	%	75.11	—	—
下水管布設総延長		km	291	—	—
固定資産使用効率		m ³ /万円	2.43	—	—
職員数 (含む会計年度任用職員数)		人	12 (13)	—	—

さらに、下水道使用料を有収水量で除して得た使用料単価は 165 円 35 銭、
 汚水処理費を有収水量で除して得た処理原価は 190 円 55 銭となっており、
 経費回収率は 86.77%となっている。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 (円)} \quad 649,138,004}{\text{有収水量 (m}^3\text{)} \quad 3,925,852} = 165\text{円}35\text{銭}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 (円)} \quad 748,078,654}{\text{有収水量 (m}^3\text{)} \quad 3,925,852} = 190\text{円}55\text{銭}$$

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりである。事業収益の決算
 は 1,833,458,482 円で、予算額 1,834,213,000 円に対し 754,518 円減（収入
 率 99.96%）となっており、営業外収益が決算額の 60.20%を占めている。

また、事業費用の決算額は 1,789,870,109 円で、予算額 1,849,086,000 円
 に対し、不用額 59,215,891 円（執行率 96.80%）であり、営業費用が決算
 額の 89.48%を占めている。

収益的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
下水道事業収益（ア）	1,834,213,000	1,833,458,482	99.96	100.00
営業収益	703,011,000	714,343,310	101.61	38.96
営業外収益	1,115,961,000	1,103,706,013	98.90	60.20
特別利益	15,241,000	15,409,159	101.10	0.84
下水道事業費用（イ）	1,849,086,000	1,789,870,109	96.80	100.00
営業費用	1,646,559,000	1,601,510,068	97.26	89.48
営業外費用	145,493,000	134,990,469	92.78	7.54
特別損失	53,961,000	53,369,572	98.90	2.98
予備費	3,073,000	0	0.00	0.00
差引額（ア－イ）	△ 14,873,000	43,588,373	—	—

イ 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は、資本的収入決算額が 800,700,020 円で、予算額 820,621,000 円に対し、19,920,980 円減（収入率 97.57%）である。

内訳として、企業債が 354,800,000 円で決算額の 44.31%を占め、次に国庫補助金が 222,002,000 円で 27.73%を占めている。

また、資本的支出の決算額は 1,273,229,456 円で、予算額 1,341,235,000 円に対し、不用額 68,005,544 円（執行率 94.93%）である。内訳は、企業債償還金が 700,998,925 円で決算額の 55.06%を占め、次に建設改良費が 571,698,722 円で 44.90%を占めている。

資本的収入及び支出の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額の 予算額に 対する比率	構成比率
資本的収入（ア）	820,621,000	800,700,020	97.57	100.00
企業債	389,900,000	354,800,000	91.00	44.31
出資金	105,377,000	197,760,000	187.67	24.70
他会計負担金	75,383,000	0	0.00	0.00
国庫補助金	224,018,000	222,002,000	99.10	27.73
県補助金	4,287,000	3,538,000	82.53	0.44
受益者負担金・分担金	21,656,000	22,600,020	104.36	2.82
資本的支出（イ）	1,341,235,000	1,273,229,456	94.93	100.00
建設改良費	635,738,000	571,698,722	89.93	44.90
固定資産購入費	644,000	531,809	82.58	0.04
企業債償還金	701,003,000	700,998,925	100.00	55.06
予備費	3,850,000	0	0.00	0.00
差引額（ア－イ）	△ 520,614,000	△ 472,529,436	—	—

なお、企業債の償還額及び年度末残高の状況は、次のとおりである。

本年度の償還額は 700,998,925 円で、年度末残高は 9,017,703,766 円となり、前年度末と比較して、346,198,925 円の減となった。

企業債の償還及び残高状況

(単位：円)

区 分 借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財 務 省	4,693,835,766	342,800,000	312,722,851	4,723,912,915
地方公共団体金融機構	2,291,880,925	0	176,516,074	2,115,364,851
銀 行	2,378,186,000	12,000,000	211,760,000	2,178,426,000
合 計	9,363,902,691	354,800,000	700,998,925	9,017,703,766

ウ 下水道使用料等の収納状況について

当年度の下水道使用料及び受益者負担金・分担金の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

年 度	下水道使用料				
	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和2年度	714,051,810	599,037,750	0	115,014,060	83.89
令和元年度以前	120,398,702	74,194,330	41,067,512	5,136,860	61.62
合 計	834,450,512	673,232,080	41,067,512	120,150,920	80.68

(単位：円・％)

年 度	受益者負担金・分担金				
	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和2年度	22,600,020	21,674,670	0	925,350	95.91
令和元年度以前	2,819,540	806,280	719,400	1,293,860	28.60
合 計	25,419,560	22,480,950	719,400	2,219,210	88.44

下水道使用料の現年度分における収入未済額は、115,014,060 円で、徴収率は、83.89%となっているが、下水道事業は、徴収事務を水道事業に委託しており、収納がひと月遅れとなることから、収入未済額が多額となっている。翌月に収納された使用料 102,931,260 円を含めると、実質の収入未済額は 12,082,800 円で徴収率は 98.31%となる。なお、過年度分における収入未済額は、地方税法及び地方自治法により 41,067,512 円を不納欠損処分したため、5,136,860 円となっている。

また、受益者負担金・分担金の現年度の収入未済額は 925,350 円であり、過年度分を合わせると 2,219,210 千円となる。

(3) 経営成績について

当年度は、総収益 1,767,715 千円に対し、総費用が 1,748,099 千円となり 19,616 千円の純利益となる。

このうち、営業損益は、営業収益 649,430 千円に対し、営業費用が 1,553,315 千円となり、903,886 千円の営業損失となる。

また、営業外損益では、営業外収益 1,102,876 千円、営業外費用は 141,434 千円となり、961,443 千円の営業外利益となる。

営業損益と営業外損益を合わせた経常利益は 57,557 千円となり、その他未処分利益剰余金変動額などを算入した当年度未処分利益剰余金は 1,438 千円となっている。

令和 2 年度の経営成績は、次表のとおりである。

経営成績

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度との比較	
	金額	金額	増減 (A-B)	A/B
営業収益 (A)	649, 429, 504	—	—	—
営業費用 (B)	1, 553, 315, 293	—	—	—
営業利益又は損失 (C=A-B)	△ 903, 885, 789	—	—	—
営業外収益 (D)	1, 102, 876, 198	—	—	—
営業外費用 (E)	141, 433, 517	—	—	—
営業外利益又は損失 (F=D-E)	961, 442, 681	—	—	—
経常利益又は損失 (G=C+F)	57, 556, 892	—	—	—
特別利益 (H)	15, 409, 159	—	—	—
特別損失 (I)	53, 350, 326	—	—	—
総収益 (J=A+D+H)	1, 767, 714, 861	—	—	—
総費用 (K=B+E+I)	1, 748, 099, 136	—	—	—
純利益又は純損失 (L=J-K)	19, 615, 725	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額 (N)	△ 18, 177, 462	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (O=L+M+N)	1, 438, 263	—	—	—

下水道事業の収益性を示す指標をみると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和2年度	令和元年度
営業利益対経営資本比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 34.84	—
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.250	—
営業利益対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 139.18	—
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	41.81	—

下水道事業の経常的な収益力を総合的に表示する営業利益対経営資本比率は、△34.84%であり、経営資本回転率は、0.25 回となっている。

また、営業利益対営業収益比率は△139.18%、これは、次の営業収益対営業費用比率が 41.81%であることから、903,885,789 円の営業損失となったためであり、営業収益で営業費用を賄えていないことが伺える。

ア 施設の利用状況について

施設の利用状況は次のとおりである。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(晴天時 1 日平均処理水量／1 日処理能力×100) は、当年度は 63.90%となり、負荷率(晴天時 1 日平均処理水量／晴天時 1 日最大処理水量) は 77.86%、最大稼働率は 82.08%となっている。

施設の利用状況

比 率 名	算 式	令和 2 年度	令和元年度
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{1 日処理能力}} \times 100$	63.90	—
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{晴天時 1 日平均処理水量}}{\text{晴天時 1 日最大処理水量}} \times 100$	77.86	—
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{晴天時 1 日最大処理水量}}{\text{1 日処理能力}} \times 100$	82.08	—

イ 人件費と労働生産性について

当年度の損益勘定職員数及び人件費は、次表のとおりである。

職員 1 人当たりの人件費は 7,313 千円で、使用料収益に対する人件費の割合は 7.89%、総費用に占める人件費の割合は 2.93%となっている。

労働生産性をもっとも端的に表す職員 1 人当たりの有収水量は 560,836 m³で、職員 1 人当たりの営業収益（労働生産性）については、92,776 千円となっており、労働分配率は 7.88%となっている。

区 分		単位	令和2年度	令和元年度
損益勘定職員数		人	7	—
人件費		千円	51,192	—
職員 1 人当たりの人件費		千円	7,313	—
使用料収益に対する人件費の割合		%	7.89	—
総費用に占める人件費の割合		%	2.93	—
営業収益に対する人件費の割合（労働分配率）		%	7.88	—
職員1人当たり	処理人口	人	5,330	—
	有収水量	m ³	560,836	—
	営業収益（労働生産性）	千円	92,766	—

ウ 支払利息について

支払利息は 128,680 千円で総費用に占める割合は 7.36%となっている。
また、使用料収益に対する支払利息の割合は、19.82%となっている。

区 分	年 度	令和 2 年度	令和元年度
支払利息額（千円）		128,680	—
支払利息対総費用比率（%）		7.36	—
支払利息対使用料収益比率（%）		19.82	—

(4) 財政状態について

令和 2 年度の貸借対照表は、次の表のとおりである。

当年度末における総資産は 21,775,234 千円、負債は 19,180,500 千円、資本は 2,594,734 千円となっている。

固定資産は 21,551,240 千円で、総資産に占める割合は 98.97%となっており、流動資産は、223,994 千円で、総資産に占める割合は 1.03%と低く、特に現金預金については、0.36%となっている。

また負債の 19,180,500 千円の内訳は、固定負債及び流動負債が 9,016,804 千円で負債資本合計に占める割合は 41.82%、繰延収益が 10,073,696 千円

で 46.26%となっている。

さらに、資本の 2,594,734 千円の内訳は、自己資本金が 2,291,045 千円で負債資本に占める割合が 10.52%となっている。

貸借対照表

(単位：円・%)

種目別 区分	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減(A-B)	A/B
資産合計	21,775,234,297	100.00	—	—	—	—
固定資産	21,551,240,357	98.97	—	—	—	—
流動資産	223,993,940	1.03	—	—	—	—
負債資本合計	21,775,234,297	100.00	—	—	—	—
負債	19,180,499,975	88.08	—	—	—	—
固定負債	8,284,320,341	38.04	—	—	—	—
流動負債	822,483,198	3.78	—	—	—	—
繰延収益	10,073,696,436	46.26	—	—	—	—
資本	2,594,734,322	11.92	—	—	—	—
資本金	2,291,045,013	10.52	—	—	—	—
剰余金	303,689,309	1.40	—	—	—	—

一事業年度における資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したキャッシュ・フローの状況は下記の通りである。このキャッシュ・フロー計算書により一事業年度における現金の流れを知ることができるが、業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなり、下水道事業の業績は、負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しており、比較的良好な経営状態にあると言える。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	455,880,271	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,270,975	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,842,919	—	—
資金増加額	27,766,377	—	—
資金期首残高	50,295,393	—	—
資金期末残高	78,061,770	—	—

次に、財務の安全性（健全性）をみる指標は次表のとおりで、流動比率及び当座比率はともに 27.23%であり、自己資本構成比率は 58.18%となっている。さらに、固定資産対長期資本比率は 102.86%と 100%を上回っている。

比 率 名	算 式	令和 2年度	令和 元年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	27.23	—
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	27.23	—
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	58.18	—
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	102.86	—

(5) 建設改良工事について

当年度における建設改良費は 571,698,722 円で、予算額に対する執行率は 89.93%となっている。

この建設改良工事の主なものは、繰越事業である公共下水道菊池市浄水センター建設工事の他、国道 387 号汚水幹線布設替工事、富の原地区管渠築造工事、加恵地区管渠築造工事、富の原東中継ポンプ場№2 汚水ポンプ工事、荒牧地区管渠築造工事、高永地区浄化槽設置工事などである。130 万円以上の建設改良工事の契約については、次表のとおりである。

また、永住吉地区クリーンセンター原水ポンプ用電磁流量計修理他 2 件の保存工事をおこなった。

〈建設改良工事契約（130万円以上）〉

工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
菊池市公共下水道菊池市浄水センター建設工事委託に関する年度実施協定（汚泥棟耐震・繰越分）	130,000,000	日本下水道事業団
菊池市公共下水道菊池市浄水センター建設工事委託に関する年度実施協定（脱水機設備・繰越分）	187,000,000	日本下水道事業団
令和2年度 国道387号汚水幹線布設替工事	35,507,587	昌栄建設（株）
令和2年度 西寺地区汚水枝線管渠築造工事（その2）	1,710,500	（有）渡邊建設
令和2年度 西寺地区汚水枝線管渠築造工事	1,740,994	志築建設（有）
令和2年度 浄水センター監視室UPS装置本体取替	1,848,000	メタウォーター（株）
令和2年度 富の原地区（2001～2018）管渠築造工事	49,921,913	（株）吉安建設
令和2年度 加恵地区管渠築造工事	7,936,260	中丸建設
令和2年度 富の原東中継ポンプ場No.2汚水ポンプ交換	4,174,556	共立エンジニアリング（株）
令和2年度 蘇崎地区汚水枝線築造工事	1,479,670	（有）クドウ工業
令和2年度 荒牧地区（101）管渠築造工事	6,530,894	（有）中村建設
令和2年度 七城北部9号マンホールポンプ場ポンプ盤移設工事	2,068,000	（株）石橋システム
令和2年度 藤田地区浄化槽設置工事（その2）	1,496,000	（有）磧上水道
令和2年度 高永地区浄化槽設置工事（その3）	5,346,923	（株）マエダ住設

〈保存工事契約（130万円以上）〉

工 事 名	契約金額（円）	施工業者名
令和2年度 野間口地区下水道施設舗装修繕工事	1,461,666	（株）後藤商会
令和2年度 七城南部16号マンホールポンプ場No.2ポンプ緊急修理	1,852,400	（株）石橋システム
令和2年度 永住吉地区クリーンセンター原水ポンプ用電磁流量計修理	2,255,000	共立エンジニアリング（株）

2 審査意見

下水道事業については、令和2年度から地方公営企業法を適用して初めての決算となる。そのため、当年度は財政状況の推移において前年度比較が困難となっているが、法適用となったことにより下水道事業の資産情報等の把握が容易となったことに加え、損益計算書や貸借対照表などの財務

諸表により、経営成績や財政状況がこれまで以上に明確となっている。

このことは、今後の下水道事業を進めていく上でも意義のあることであり、移行業務に対しては高く評価したい。

菊池市の下水道事業における水洗化率は78.19%、有収率は75.11%となっている。有収率の低下は、汚水処理経費の負担増を招き、下水道経営を圧迫することも考えられることから、有収率の向上に努めていただきたい。

経営成績については、19,616千円の純利益となっているものの、営業損失は903,886千円で営業収支比率も41.81%と低くなっている。これは、営業収益の下水道使用料649,138千円に対し、営業費用における減価償却費が1,008,691千円と大きいことが要因となっている。また、営業外利益は961,443千円となっているが、これは、営業外収益における他会計補助金が593,105千円となっており、使用料収入以外の収入に依存していると言える。さらに、下水道使用料を有収水量で除して得た使用料単価は165円35銭、汚水処理費を有収水量で除して得た処理原価は190円55銭となっており、使用料単価を処理原価で除して得た経費回収率は86.77%で100%を大きく下回っていることから、今後、使用料水準の適正化の検討などにより経営改善を図る必要があると考えられる。

次に、財務状況については、キャッシュ・フローの状況から見て取れるように、業績は負債残高を減少させつつ、建設改良に係る投資も実施しており、比較的良好な状態にあると言える。しかしながら、一般会計に依存した厳しい状況にあることは明らかである。また、流動比率は27.23%と低く、短期的な債務に対する支払能力が低いと言える。さらに、100%以下で低いことが望ましいとされている固定資産対長期資本比率は102.86%と100%を上回っており、今後、健全な財政状態を構築していくことが求められる。

今後も、収益性の向上を図り、経費削減に一層の努力を期待するとともに、利用者へのサービス向上にも引き続き努められたい。

資 料

第1

事業の概要

項 目		単位	令和2年度	令和元年度	前年度比較増減 (R2-R1)
処 理 区 域 (行政区域)内	人 口	人	47,715	—	—
	戸 数	戸	19,635	—	—
現 在 処 理	人 口	人	37,308	—	—
	戸 数	戸	15,159	—	—
水 洗 化 率	人 口	%	78.19	—	—
	戸 数	%	77.20	—	—
処 理 能 力	1 日	m ³	19,572	—	—
処 理 水 量	年 間	m ³	5,227,090	—	—
	1日最大 (晴天時)	m ³	16,064	—	—
	1日平均 (晴天時)	m ³	12,507	—	—
有 収 水 量	年 間	m ³	3,925,852	—	—
	1日平均	m ³	10,756	—	—
有 収 率	年 間	%	75.11	—	—
使 用 料 単 価	円・銭／m ³		165.35	—	—
処 理 原 価	円・銭／m ³		190.55	—	—
経 費 回 収 率	%		86.77	—	—
下 水 道 管 の 延 長	m		291,000	—	—
職 員 数 (含む会計年度任用職員)	人		12 (13)		— —

予算決算表

(単位:円・%)

大区分	収支別	区分 科目別	令和2年度(A)			令和元年度(B)			前年度対比A/B	
			予算現額		決算額	予算現額		決算額	予算	決算
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
収益的収入及び支出	収入	事業収益	1,834,213,000	100.00	1,833,458,482	100.00	99.96	—	—	—
		営業収益	703,011,000	38.33	714,343,310	38.96	101.61	—	—	—
		営業外収益	1,115,961,000	60.84	1,103,706,013	60.20	98.90	—	—	—
	支出	特別利益	15,241,000	0.83	15,409,159	0.84	101.10	—	—	—
		事業費用	1,849,086,000	100.00	1,789,870,109	100.00	96.80	—	—	—
資本的収入及び支出	収入	営業費用	1,646,559,000	89.05	1,601,510,068	89.48	97.26	—	—	—
		営業外費用	145,493,000	7.87	134,990,469	7.54	92.78	—	—	—
		特別損失	53,961,000	2.92	53,369,572	2.98	98.90	—	—	—
	支出	予備費	3,073,000	0.17	0	0.00	0.00	—	—	—
		資本的収入	820,621,000	100.00	800,700,020	100.00	97.57	—	—	—
資本的収入及び支出	収入	企業債	389,900,000	47.51	354,800,000	44.31	91.00	—	—	—
		出資金	105,377,000	12.84	197,760,000	24.70	187.67	—	—	—
		他会計負担金	75,383,000	9.19	0	0.00	0.00	—	—	—
		国庫補助金	224,018,000	27.30	222,002,000	27.73	99.10	—	—	—
		県補助金	4,287,000	0.52	3,538,000	0.44	82.53	—	—	—
	支出	受益者負担金・分担金	21,656,000	2.64	22,600,020	2.82	—	—	—	—
		資本的支出	1,341,235,000	100.00	1,273,229,456	100.00	94.93	—	—	—
		建設改良費	635,738,000	47.40	571,698,722	44.90	89.93	—	—	—
		固定資産購入費	644,000	0.05	531,809	0.04	—	—	—	—
		企業債償還金	701,003,000	52.26	700,998,925	55.06	100.00	—	—	—
		予備費	3,850,000	0.29	0	0.00	—	—	—	—

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくなることがある。

損益計算書

(単位:円・%)

区 分 科目別	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減(A-B)	A/B
1. 営業収益	649,429,504	36.74	—	—	—	—
使用料	649,138,004	36.72	—	—	—	—
その他営業収益	291,500	0.02	—	—	—	—
2. 営業費用	1,553,315,293	88.86	—	—	—	—
管渠費	64,005,899	3.66	—	—	—	—
ポンプ場費	12,170,143	0.70	—	—	—	—
処理場費	291,605,677	16.68	—	—	—	—
浄化槽費	97,439,418	5.57	—	—	—	—
総係費	76,942,949	4.40	—	—	—	—
減価償却費	1,008,691,063	57.70	—	—	—	—
資産減耗費	2,460,144	0.14	—	—	—	—
営業利益又は損失(1.-2.)	△ 903,885,789	—	—	—	—	—
3. 営業外収益	1,102,876,198	62.39	—	—	—	—
受取利息及び配当金	1,824	0.00	—	—	—	—
他会計補助金	593,015,000	33.55	—	—	—	—
長期前受金戻入	509,522,079	28.82	—	—	—	—
雑収益	337,295	0.02	—	—	—	—
4. 営業外費用	141,433,517	8.09	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	128,680,029	7.36	—	—	—	—
雑支出	12,753,488	0.73	—	—	—	—
営業外利益又は損失(3.-4.)	961,442,681	—	—	—	—	—
経常利益又は損失	57,556,892	—	—	—	—	—
5. 特別利益	15,409,159	0.87	—	—	—	—
6. 特別損失	53,350,326	3.05	—	—	—	—
総 収 益	1,767,714,861	100.00	—	—	—	—
総 費 用	1,748,099,136	100.00	—	—	—	—
純利益又は純損失	19,615,725	—	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	△ 18,177,462	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	1,438,263	—	—	—	—	—

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

第4

費用別明細書

(単位：円・%)

科 目		金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
営業費用	人 件 費	51,192,323	—	2.93	—	—
	直 接 人 件 費	33,830,614	—	1.94	—	—
	給 料	23,573,400	—	1.35	—	—
	手 当	10,257,214	—	0.59	—	—
	間 接 人 件 費	17,361,709	—	0.99	—	—
	賞与引当金繰入金	3,323,000	—	0.19	—	—
	法定福利費	7,639,129	—	0.44	—	—
	法定福利費引当金繰入額	722,000	—	0.04	—	—
	報 酬	1,905,836	—	0.11	—	—
	退職給付費	3,771,744	—	0.22	—	—
	物件費その他経費	490,971,763	—	28.09	—	—
	報償費	349,440	—	0.02	—	—
	旅費	46,198	—	0.00	—	—
	備用品費	2,575,464	—	0.15	—	—
	燃料費	310,759	—	0.02	—	—
	印刷製本費	93,000	—	0.01	—	—
	光熱水費	1,022,767	—	0.06	—	—
	修繕費	25,353,153	—	1.45	—	—
	修繕引当金繰入額	0	—	0.00	—	—
	被服費	0	—	0.00	—	—
	通信運搬費	2,901,144	—	0.17	—	—
	手数料	7,022,213	—	0.40	—	—
	保険料	792,733	—	0.05	—	—
	委託料	326,005,802	—	18.65	—	—
	賃借料	465,282	—	0.03	—	—
	動力費	89,007,538	—	5.09	—	—
	材料費	4,116,050	—	0.24	—	—
	負担金	22,388,506	—	1.28	—	—
	補償費	0	—	0.00	—	—
	公課費	138,900	—	0.01	—	—
	貸倒引当金繰入金	1,403,000	—	0.08	—	—
	薬品費	6,979,814	—	0.40	—	—
	有形固定資産減価償却費	1,008,691,063	—	57.70	—	—
	固定資産除却費	2,460,144	—	0.14	—	—
営業外費用	企業債利息	128,680,029	—	7.36	—	—
	雑支出	12,753,488	—	0.73	—	—
特別損失	過年度損益修正損	6,271,796	—	0.36	—	—
	その他特別損失	47,078,530	—	2.69	—	—
合 計		1,748,099,136	—	100	—	—

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 (A-B)	A/B
1 固定資産	21,551,240,357	98.97	—	—	—	—
(1) 有形固定資産	21,546,668,357	98.95	—	—	—	—
イ 土地	607,911,984	2.79	—	—	—	—
ロ 建物	687,278,865	3.16	—	—	—	—
ハ 構築物	17,066,633,519	78.38	—	—	—	—
ニ 機械及び装置	3,146,818,979	14.45	—	—	—	—
ホ 車両運搬具	364,018	0.00	—	—	—	—
ヘ 工具及び備品	1,370,430	0.01	—	—	—	—
ト 建設仮勘定	36,290,562	0.17	—	—	—	—
(2) 無形固定資産	4,572,000	0.02	—	—	—	—
イ 電話加入権	4,572,000	0.02	—	—	—	—
2 流動資産	223,993,940	1.03	—	—	—	—
(1) 現金預金	78,061,770	0.36	—	—	—	—
(2) 未収金 (うち営業未収金)	145,932,170 (115,022,060)	0.67	— —	— —	— —	— —
資 産 合 計	21,775,234,297	100.00	—	—	—	—

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

負債及び資本の部

(単位：円・%)

区 分 科 目	令和2年度（A）		令和元年度（B）		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減（A-B）	A/B
3 固定負債	8,284,320,341	38.04	—	—	—	—
(1) 企業債	8,284,320,341	38.04	—	—	—	—
4 流動負債	822,483,198	3.78	—	—	—	—
(1) 企業債	733,383,425	3.37	—	—	—	—
(2) 未払金	84,753,393	0.39	—	—	—	—
(3) 引当金	4,045,000	0.02	—	—	—	—
(4) 預り金	301,380	0.00	—	—	—	—
5 繰延収益	10,073,696,436	46.26	—	—	—	—
6 資本金	2,291,045,013	10.52	—	—	—	—
(1) 自己資本金	2,291,045,013	10.52	—	—	—	—
7 剰余金	303,689,309	1.39	—	—	—	—
(1) 資本剰余金	302,251,046	1.39	—	—	—	—
イ 受贈財産 評価額	26,928,494	0.12	—	—	—	—
ロ 国庫補助金	275,322,552	1.26	—	—	—	—
(2) 利益剰余金	1,438,263	0.01	—	—	—	—
イ 当年度末処分 利益剰余金	1,438,263	0.01	—	—	—	—
負債資本合計	21,775,234,297	100.00	—	—	—	—

※各構成比の計は、四捨五入の関係で集計欄の値と等しくならないことがある。

経 営 分 析

種 別	区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年度別比較	
				令和2年度	令和元年度
施 設	利 用 率 (%)	晴天時1日平均処理水量 1日処理能力	12,507 19,572	63.90	—
負 荷	率 (%)	晴天時1日平均処理水量 晴天時1日最大処理水量	12,507 16,064	77.86	—
最 大 稼 働	率 (%)	晴天時1日最大処理水量 1日処理能力	16,064 19,572	82.08	—
有 収	率 (%)	有収水量 年間処理水量	3,925,852 5,227,090	75.11	—
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	(%)	総収益 総費用	1,767,714,861 1,748,099,136	101.12	—
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営 業 収 支 比 率)	(%)	営業収益 営業費用	649,429,504 1,553,315,293	41.81	—
営 業 利 益 対 経 営 比 率	(%)	営業利益 経営資本	△ 903,885,789 2,594,734,322	△ 34.84	—
経 営 資 本 回 転 率	(回)	営業収益 経営資本	649,429,504 2,594,734,322	0.250	—
営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	(%)	営業利益 営業収益	△ 903,885,789 649,429,504	△ 139.18	—
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 (労 働 生 産 性)	(千円)	営業収益 損益勘定職員数(会計年度任用職員含む)	649,429,504 7	92,776	—

財 務 分 析

種 別	区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較	
				令和2年度	令和元年度
流 動 比 率 (%)		流動資産 —— 流動負債	223,993,940 —— 822,483,198	27.23	—
当 座 比 率 (%)		現金預金+未収金 —— 流動負債	223,993,940 —— 822,483,198	27.23	—
自己資本構成比率 (%)		自己資本金+剰余金+繰延収益 —— 総資本 (注1)	12,668,430,758 —— 21,775,234,297	58.18	—
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		固定資産 —— 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	21,551,240,357 —— 20,952,751,099	102.86	—
総 資 本 回 転 率 (回)		営業収益 —— 平均総資本 (注2)	649,429,504 —— 21,993,099,500	0.030	—
固 定 資 産 回 転 率 (回)		営業収益 —— 平均固定資産 (注2)	649,429,504 —— 21,800,987,000	0.030	—
流 動 資 産 回 転 率 (回)		営業収益 —— 平均流動資産 (注2)	649,429,504 —— 120,112,500	5.407	—

(注1) 総資本=負債+資本

(注2) 平均=(期首金額+期末金額)×1/2

用語解説

番号	用 語	解 説
1	施設利用率	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力（晴天時）で除したもの。施設がどの程度利用されているかを示す。
2	負荷率	設備の容量に対する負荷の割合で、低い方が負荷が低い。
3	最大稼働率	率が低すぎると、投資過大の可能性もある。
4	有収率	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。
5	総収益対総費用比率	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満の場合は、収益で費用を賄えないことになる。
6	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	収益性をみるための指標。比率が高いほど営業利益率がよく、100%未満では営業損失が生じている。
7	営業利益対経営資本比率	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。比率が高いほど総合的な収益性が高い。
8	経営資本回転率	総資本に対する営業収益の割合。高いほどよい。
9	営業利益対営業収益率	営業収益に対する営業利益の割合。高いほど営業利益が営業収益により生み出されており、効率性がよい。
10	労働生産性	職員一人当たり、どれだけの営業収益を生み出しているのかを表す指標。高い方が少ない職員で大きな収益を獲得している。
11	労働分配率	営業収益の中で、人件費として配分された部分がどの程度あるかを表す指標。高いと収益に対しての人件費が多くなっていることになる。
12	流動比率	流動負債に対して充当可能な流動資産をどの程度所有しているかを表す指数である。
13	当座比率	短期債務の支払い能力を表している。当座資金の大小か流動負債の大小かを見る事が大事。
14	自己資本構成比率	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安定性を見る指標である。
15	固定資産対長期資本比率	固定的・長期的安定性をみる。100%以下で低いことが望ましい。
16	総資本回転率	平均総資本に対する営業収益の割合。高いほどよい。
17	固定資産回転率	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い方が施設が有効に稼働している。
18	流動資産回転率	流動資産の経営活動における回転を表し、率が少ない方が流動資産の平均保有高が大きい。